

# 特別委員会別活動報告

## Vietnam Business Forum委員会

### 1 Vietnam Business Forum委員会の役割

Vietnam Business Forum（以下VBFとする）は、1990年代にベトナムへの援助国会議として設立された Private Sector Forum（以下PSFとする）が前身であったが、2000年以降、ベトナム企業の参加を受け入れ名称をVBFと変更。目的はベトナムと援助国、さらに民間セクターが協議を通じてベトナムの投資環境改善に寄与することである。

本部はハノイにあり、多くのワーキンググループ（税制、労働等）から成り立っている。IFCと世銀が取り纏めており、総会は年2回ハノイで行われる。

メンバーはアメリカ商工会をはじめ世界各国が参加しており、日本はハノイのベトナム日本商工会（以下JBAVとする）がメンバー、ホーチミン日本商工会（以下JBAHとする）はオブザーバーとして、ベトナム側からも副首相、計画・投資大臣、ベトナム中央銀行総裁等要人が出席している。

### 2 今年度の活動報告

6月14日

2004年度第1回VBF総会出席

（ハノイ Melia ホテル）

11月29日

2004年度第2回VBF総会出席

（ハノイ Daewoo ホテル）

### 3 JBAHのVBFへの関わり方

このテーマは昨年度の委員会より引き継がれたものである。

VBFへの関わりを強化していくためには、

メンバーであるJBAV経由各ワーキンググループに意見具申していく必要があると思われる。

その場合、JBAHの意見がVBFで議論されるには、他国の同意が必要（他国の利益と一致しなければテーマにならない）というマイナス面がある一方、議論にのれば、日本一国の要望ではなく多数国の要望ということで重みが出てくるとのメリットがある。しかしながら、議論にのったテーマの場合には、議論の為の準備、ワーキンググループへの出席等も必要と思われることから、本格的に関与するためにはその為の体制構築が必須になる。

JBAHは別途「日越共同イニシアティブ」で意見具申を行っているが、両者は基本的には重複すると思われ、「日越共同イニシアティブ」でしっかりとした体制が既にしかれている以上、VBFで同様の（あるいはそれに近い）体制をしくことは、屋上屋を重ねる感があるのも事実。JBAHとしては、VBFでの議論内容把握のため、総会への出席は励行する一方、現状通り「日越共同イニシアティブ」に注力し、重要で解決に時間を要している課題が出れば、VBFを動かしていく方向と考える。

# 特別委員会別活動報告

## 作業部会

### 日越共同イニシアティブ活動報告

#### 1 はじめに

2003年4月7日、ファン・ヴァン・カイ首相と小泉首相が、ベトナムへの外国投資促進を図るための具体的措置を特定し、実施することを目的とした、共同イニシアティブを立ち上げることで合意した。

2003年12月4日にハノイで開催された日越共同イニシアティブ合同委員会において、本イニシアティブの最終報告書が採択され、4人の共同議長とその他の委員により署名された。それらの項目に対する実施状況のモニタリングが当委員会の主たる活動であり、本年度がその初年度に当たる。

#### 2 日越共同イニシアティブの目的とワーキング・グループ取組み項目及び活動体制

##### 【目的】

- ・ 外国投資促進戦略の構築及び実施
- ・ 投資関連の全ての規制の見直し
- ・ 投資に関連する政府機関の能力向上
- ・ 投資に関連するソフト・インフラの改善
- ・ ベトナムの投資環境改善のために求められる経済インフラの開発を整備

##### 【ワーキング・グループ取組み項目】

外資法/投資促進/金融・税務会計/労働/法規範・執行/技術移転/輸出入・税関・運輸/電力・通信/四輪/二輪/電機・電子/セメントの12グループ44項目に対しモニタリングを実施。

##### 【モニタリング体制】

集中モニタリングは、12月の行動計画取りまとめから2年で完了させる。

#### ・ モニタリング委員会

行動計画取りまとめ以降、概ね半年に1度開催し、モニタリング報告書を策定(JBAH/JBAV/大使館/JICA/JBIC/JETRO/事務レベル)。

同報告書は半年に1度更新する。JBAHからは30名のご協力を頂きモニタリングを実施しベトナム政府に提言・要望を行った。

#### ・ 評価・促進委員会

行動計画取りまとめ以降、概ね1年後及び2年後に開催し行動計画の実施を促進する委員会。(大使・大臣が議長を勤め外務省/経済産業省/経団連も加わる、ハイレベルな委員会。JBAH・JBAV両会長も委員)本年度は11月23日にハノイで開催され、JBAHからは松林会長と中野副会長が参加した。

この体制で活動し、11月23日には各項目について◎○△×の評価を行い、モニタリング報告書として両国トップに報告された。まだまだ多くの課題は残されているものの、確実に改善に向け進んでおり、2005年には全てが解決され、更なる投資促進が図られることを期待し、引き続き皆様方のご支援ご協力をお願いしたい。